

2024 年度

# 事業報告書

2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで

学校法人 武蔵野美術大学

# 目次

## I. 学校法人の概要

- |                  |      |
|------------------|------|
| 1. 建学の精神・教育理念    | p.1  |
| 2. 法人及び設置学校の沿革   | p.1  |
| 3. 設置する学校・学部・学科等 | p.2  |
| 4. 入学者数・収容定員・学生数 | p.3  |
| 5. 卒業・就職状況       | p.5  |
| 6. 学生納付金に関する情報   | p.7  |
| 7. 当該学校の所在地      | p.15 |
| 8. 学外施設          | p.15 |
| 9. 役員及び教職員に関する情報 | p.16 |

## II. 事業の概要

- |        |      |
|--------|------|
| 【重点課題】 | p.17 |
| 【テーマ別】 | p.19 |

## III. 財務の概要

- |             |      |
|-------------|------|
| 1. 経年比較     | p.26 |
| 2. 主な財務比率比較 | p.28 |
| 3. その他      | p.29 |

# I. 学校法人の概要

## 1. 建学の精神・教育理念

武蔵野美術大学の教育理念は、昭和4（1929）年10月30日、本学の前身である帝国美術学校の創立に由来するものです。

帝国美術学校の創立に寄与し、後にその経営と教育の中心となった金原省吾（開校時学監）の手記には「教養を有する美術家養成」と記されています。また、創立時における中心人物の一人名取堯（開校時主事）の『武蔵野美術』（創立三〇周年記念特集）に寄せられた30年の回顧には、「人間が人間になる道は激しい鍛錬、たゆまざる精進の中であって、放任の中にはない、その框（わく）を固定させず、しかも、放縦に任せず、真に人間的自由に達するような美術教育への願い」であると語られており、美術を技術的専門性だけでなく、総合的な人間形成をもって成るものと考えたのです。

このように、まさに人間的自由に達するために美術・デザインを追求することこそが、本学の教育理念であるということができ、国内の美術大学では最大規模の造形教育をおこなう大学となった現在も、この教育理念を継承し、堅持しています。

## 2. 法人及び設置学校の沿革

1929（昭和4）年	帝国美術学校開校（北多摩郡武蔵野町吉祥寺）
1947（昭和22）年	造型美術学園と校名変更
1948（昭和23）年	武蔵野美術学校と校名変更
1957（昭和32）年	学校法人武蔵野美術学校認可 武蔵野美術短期大学設置
1959（昭和34）年	短期大学通信教育部開設
1961（昭和36）年	鷹の台校（現鷹の台キャンパス）開設
1962（昭和37）年	学校法人武蔵野美術大学に改称 武蔵野美術大学設置、造形学部開設
1969（昭和44）年	鷹の台キャンパスに全学統合 武蔵野美術学園開設
1973（昭和48）年	大学院造形研究科（修士課程）を開設
1988（昭和63）年	武蔵野美術短期大学を武蔵野美術大学短期大学部に名称変更
2002（平成14）年	造形学部通信教育課程開設
2003（平成15）年	武蔵野美術大学短期大学部廃止
2004（平成16）年	大学院造形研究科に博士後期課程設置
2018（平成30）年	武蔵野美術学園閉校
2019（平成31）年	市ヶ谷キャンパス開設、造形構想学部および大学院造形構想研究科開設
2021（令和3）年	大学院造形構想研究科に博士後期課程設置
2024（令和6）年	吉祥寺校閉校

### 3. 設置する学校・学部・学科等

武蔵野美術大学 学長 樺山祐和

#### 【武蔵野美術大学大学院】

造形研究科

修士課程	美術専攻
	デザイン専攻
博士後期課程	造形芸術専攻

造形構想研究科

修士課程	造形構想専攻
博士後期課程	造形構想専攻

#### 【武蔵野美術大学】

造形学部	日本画学科
	油絵学科 油絵専攻
	版画専攻・グラフィックアーツ専攻*1
	彫刻学科
	視覚伝達デザイン学科
	工芸工業デザイン学科
	空間演出デザイン学科
	建築学科
	基礎デザイン学科
	映像学科*2
	芸術文化学科
	デザイン情報学科

造形構想学部	クリエイティブイノベーション学科
	映像学科

造形学部	通信教育課程
	油絵学科
	工芸工業デザイン学科*3
	芸術文化学科
	デザイン情報学科

\*1 油絵学科版画専攻は 2023 年度よりグラフィックアーツ専攻へ名称変更。

\*2 造形学部映像学科は 2019 年度より造形構想学部へ移設、在学生が全員卒業となったため 2024 年度をもって廃止。

\*3 通信教育課程 工芸工業デザイン学科は、2019 年度の 1 年次生より段階的に募集停止。

#### 4. 入学者数・収容定員・学生数（2024年5月現在）

武蔵野美術大学

##### 【大学院】

研究科／課程／専攻	1年次生数	収容定員	学生数	収容定員充足率
造形研究科 修士課程 美術専攻	75	100	139	1.39
造形研究科 修士課程 デザイン専攻	59	90	121	1.34
造形構想研究科 修士課程 造形構想専攻	62	70	113	1.61
小計	196	260	373	1.43
造形研究科 博士後期課程 造形芸術専攻	6	18	30	1.67
造形構想研究科 博士後期課程 造形構想専攻	3	12	13	1.08
小計	9	30	43	1.43
合計	205	290	416	1.43

##### 【学部（通学課程）】

学部	研究科／課程／専攻	1年次生数	収容定員	学生数	収容定員充足率
造形学部	日本画学科	41	156	166	1.06
	油絵学科	153	572	628	1.10
	彫刻学科	38	124	145	1.17
	視覚伝達デザイン学科	118	476	484	1.02
	工芸工業デザイン学科	127	488	545	1.12
	空間演出デザイン学科	115	440	468	1.06
	建築学科	80	294	309	1.05
	基礎デザイン学科	98	298	339	1.14
	映像学科	—	—	1	—
	芸術文化学科	79	294	324	1.10
デザイン情報学科	82	304	340	1.12	
小計		931	3,446	3,749	1.09
造形構想学部	クリエイティブ イノベーション学科	87	304	332	1.09
	映像学科	89	312	345	1.11
	小計	176	616	677	1.10
合計		1,107	4,062	4,426	1.09

注) 造形構想学部映像学科は、2019年度より造形学部より移設。

【学部（通信教育課程）】

学部	学科	1年次生数	収容定員	学生数	収容定員充足率
造形学部	油絵学科	150	990	1,210	1.22
	工芸工業デザイン学科	—	—	76	—
	芸術文化学科	32	310	504	1.62
	デザイン情報学科	114	750	1,088	1.45
合計		296	2,050	2,878	1.40

注) 通信教育課程 工芸工業デザイン学科は、2019年度の1年次生より段階的に募集を停止。

## 5. 卒業・就職状況（2025年4月現在）

### 【大学院 造形研究科】

専攻	修了者数	就職希望者数	就職者数	進学者数
修士課程 美術専攻	62	16	12	3
修士課程 デザイン専攻	62	31	29	3
小計	124	47	41	6
博士後期課程 造形芸術専攻	12	2	2	0

### 【大学院 造形構想研究科】

修士課程 造形構想専攻	53	32	26	2
博士後期課程 造形構想専攻	0	—	—	—

大学院 合計	189	81	69	8
--------	-----	----	----	---

### 【造形学部】

学 科	卒業者数	就職希望者数	就職者数	進学者数
日本画学科	36	17	16	5
油絵学科	155	55	48	34
彫刻学科	36	11	11	14
視覚伝達デザイン学科	121	90	82	4
工芸工業デザイン学科	137	80	77	18
空間演出デザイン学科	108	56	54	7
建築学科	69	33	27	21
基礎デザイン学科	84	54	48	6
芸術文化学科	72	41	40	7
デザイン情報学科	82	50	44	5
小計	900	487	447	121

### 【造形構想学部】

学 科	卒業者数	就職希望者数	就職者数	進学者数
クリエイティブイノベーション学科	74	44	42	6
映像学科	85	29	29	11
小計	159	73	71	17

学部 合計	1,059	560	518	138
-------	-------	-----	-----	-----

【造形学部 通信教育課程】

学 科	卒業生数
油絵学科	101
工芸工業デザイン学科	10
芸術文化学科	39
デザイン情報学科	64
小 計	214

## 6. 学生納付金に関する情報（2024年度）

### 1) 学費などについて

#### 【大学院 研究科 博士後期課程】

	新入生	在学生
入学金	150,000	—
授業料	1,210,000	1,185,000
実習費	—	—
維持費	38,000	32,400
施設費	—	324,000
施設設備費		
作品制作、環境形成、映像・写真	330,000	—
美術理論、クリエイティブリーダーシップ	110,000	—
合計		
作品制作、環境形成、映像・写真	1,728,000	1,541,400
美術理論、クリエイティブリーダーシップ	1,508,000	1,541,400

注) 1 入学金については、通常の金額を記載。減免適用者については、別項「入学金減免について」を参照。

注) 2 実習費は徴収しない。

【大学院 研究科 修士課程】

	新入生	在学生
入学金	150,000	—
授業料	1,210,000	1,185,000
実習費		
日本画	—	33,000
油絵、版画	—	52,500
彫刻、デ情、映像・写真	—	65,500
視デ	—	39,500
工デ、クリエイティブリーダーシップ	—	57,500
美史、芸文、空デ、建築、基デ	—	29,500
維持費	38,000	32,400
施設費	—	324,000
施設設備費		
日本画、油絵、版画、デ情	395,000	—
彫刻、工デ	410,000	—
視デ、空デ、建築、基デ	380,000	—
芸文、クリエイティブリーダーシップ、	380,000	—
映像・写真	380,000	—
美史	330,000	—
合計		
日本画	1,793,000	1,574,400
油絵、版画	1,793,000	1,593,900
彫刻	1,808,000	1,606,900
視デ	1,778,000	1,580,900
工デ	1,808,000	1,598,900
芸文、空デ、建築、基デ	1,778,000	1,570,900
クリエイティブリーダーシップ	1,778,000	1,598,900
デ情	1,793,000	1,606,900
映像・写真	1,778,000	1,606,900
美史	1,728,000	1,570,900

注) 入学金については、通常の金額を記載。減免適用者については、別項「入学金減免について」を参照。

【大学 学部】

(1) 入学金及び授業料等

	新入生・編入生	在学生
入学金*1	300,000	—
授業料	1,210,000	1,185,000
実習費		
日本画	—	33,000
油絵、グラフィックアーツ*2	—	52,500
彫刻、デ情、映像	—	65,500
視デ	—	39,500
工デ、クリエイティブイノベーション	—	57,500
空デ、建築、基デ、芸文	—	29,500
維持費	38,000	32,400
施設費	—	324,000
施設設備費		
日本画、油絵、グラフィックアーツ、デ情	395,000	—
彫刻、工デ	410,000	—
視デ、空デ、建築、基デ	380,000	—
芸文、クリエイティブイノベーション、映像	380,000	—
合計		
日本画	1,943,000	1,574,400
油絵、グラフィックアーツ*2	1,943,000	1,593,900
彫刻	1,958,000	1,606,900
視デ	1,928,000	1,580,900
工デ	1,958,000	1,598,900
空デ、建築、基デ、芸文	1,928,000	1,570,900
デ情	1,943,000	1,606,900
クリエイティブイノベーション	1,928,000	1,598,900
映像	1,928,000	1,606,900

\*1 入学金については、通常の金額を記載。減免適用者については、別項「入学金減免について」を参照。

\*2 2022年度以前の油絵学科版画専攻入学者を含む。

(2) 科目等履修生・委託学生・教職課程履修費等

科目等履修生（一般）

登録料	45,000
受講料（1単位当りの額）	
講義	36,000
実技演習	74,000
選考料	10,000

注） 実技演習科目を受講する際の実習費は、受講料に含む。

科目等履修生（教職課程及び学芸員課程）

本学の卒業生で教員免許状及び学芸員資格取得を目的とする科目等履修生

登録料	45,000
受講料（1単位当りの額）	
講義	36,000
実技演習	11,000
教育実習費	11,000
介護等体験費	15,000
博物館実習費	22,000
選考料	10,000

注1） 実技演習科目を受講する際の実習費は、受講料に含む。

注2） 本学大学院に在籍している者は登録料を免除する。

委託学生

登録料	45,000
受講料	
委託学生 A	
講義	39,000
実技演習	82,000
委託学生 B	
1年以内	680,000
6か月以内	340,000
選考料	10,000

委託学生 A... 授業科目の受講を目的とする者。

委託学生 B... 受入研究室及び担当教員の指導に基づき、本人の研究テーマについて修学することを目的とし、  
授業科目の受講を主たる目的としない者。

注1） 委託学生 A の受講料は1単位当りの額。

注2） 委託学生 A が実技演習科目を受講する際の実習費は、受講料に含む。

注3） 委託学生 B に係る実習費は、受講料に含むもの以外については必要に応じて本人が負担する。

学籍継続者（卒業延期者）

在籍料	65,000
受講料（1単位当りの額）	
講義（一般）	18,000
講義（教職・学芸員）	6,000
実技演習	39,000

注1) 在籍料は前期（半期）のみの場合、半額の32,500円とする。

注2) 実技演習科目を受講する際の実習費は、受講料に含む。

教職課程履修費及び学芸員資格取得に係る履修費

教職課程履修費（登録料）	25,000
学芸員履修費（登録料）	21,500

【研究生】

		学部・大学院
登録料		75,000
研究指導料		726,000
施設設備費	油絵、版画	237,000
	彫刻、工デ	246,000
	建築、映像・写真	228,000
	美史	198,000
合計	油絵、版画	1,038,000
	彫刻、工デ	1,047,000
	建築、映像・写真	1,029,000
	美史	999,000

## 【大学 学部 通信教育課程】

### (1) 入学金及び授業料

	新入生	在学生 2023年度以前の入学	在学生 2019年度以前の入学
入学金	30,000	—	—
授業料	330,000	300,000	285,000
合計	360,000	300,000	285,000

注1) 編入学者に係る入学金は30,000円。

注2) 武蔵野美術大学（別科を含む）、武蔵野美術大学短期大学部（通信教育部を含む）、武蔵野美術短期大学（通信教育部を含む）、武蔵野美術学校、武蔵野美術学園等の卒業生及び中退者は、入学金（編入学金）を免除。武蔵野美術大学造形学部通学課程からの転籍者及び武蔵野美術大学造形構想学部からの転部者も入学金を免除。

注3) 通信教育課程 工芸工業デザイン学科については、2019年度の1年次生より段階的に募集を停止。

### (2) 面接授業受講料

鷹の台校・三鷹教室で開催	左記以外の地方会場で開催
<ul style="list-style-type: none"> <li>・講義科目は1単位につき8,000円</li> <li>・講義科目以外の授業科目は1単位につき13,000円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講義科目は1単位につき10,000円</li> <li>・講義科目以外の授業科目は1単位につき16,000円</li> </ul>

### (3) メディア授業受講料

1単位につき10,000円

### (4) 教職課程履修費

教育職員免許法第5条第1項別表第1による場合	114,000
教育職員免許法第6条第2項別表第3及び別表第8による場合	57,000
教育職員免許法第6条第3項別表第4による場合	57,000

注) 別表第1 基礎資格と単位修得により教員免許状を取得

別表第3 下位の教員免許状を取得済の方が、教員としての実務経験を活かして上位免許状を取得

別表第8 教員免許状を取得済の方が、教員としての実務経験を活かして隣接する学校種の免許状を取得

別表第4 中学校・高等学校教員免許状を取得済の方が、他教科の免許状を取得

### (5) 学芸員課程履修費

69,000円

(6) 科目等履修生

科目等履修生（一般）

登録料	45,000
受講料（1単位当りの額）	
講義科目	13,000
講義科目以外	20,000
考查料	10,000

科目等履修生（教職生） 教育職員免許法第6条別表第3及び別表第8による場合

登録料	45,000
受講料（1単位当りの額）	
講義科目	9,000
講義科目以外	13,000
考查料	10,000

科目等履修生（教職生） 教育職員免許法第6条別表第4による場合

登録料	45,000
受講料	320,000
考查料	10,000

科目等履修生（特修生）

登録料	45,000
受講料（1単位当りの額）	
講義科目	13,000
講義科目以外	20,000
考查料	10,000

## 2) 入学金減免について

### 【大学院 研究科 博士後期課程】

減免適用者	入学金
本学造形学部・造形構想学部卒業後、他大学大学院修士修了者	半額
本学造形学部・造形構想学部卒業後、他大学大学院修士修了見込者	半額
本学大学院修士修了者	徴収しない
本学大学院修士修了見込者	徴収しない

注) 造形学部には、通信教育課程を含む。

### 【大学院 研究科 修士課程】

減免適用者	入学金
本学造形学部・造形構想学部卒業生	半額
本学造形学部・造形構想学部卒業見込者	半額
本学大学院修了者	半額
本学大学院修了見込者	半額

注) 造形学部には、通信教育課程を含む。

### 【大学 学部】

入学区分	減免適用者	入学金
1年次入学	本学学部（通学課程）に兄弟姉妹が在籍する者	全額
	本学短期大学卒業生	半額
	本学造形学部・造形構想学部卒業生	半額
	本学造形学部・造形構想学部卒業見込者	半額
	本学大学院修了者	半額
編入学	本学学部（通学課程）に兄弟姉妹が在籍する者	全額
	本学短期大学卒業生	半額
	本学造形学部・造形構想学部卒業生	半額
	本学造形学部・造形構想学部卒業見込者	半額
	本学大学院修了者	半額
転籍・転部	本学通信教育課程からの転籍者	半額
	本学通信教育課程からの転部者	半額

注1) 本学短期大学卒業生の中には、専攻科修了後学位授与機構において学士の学位を得た者を含む。

注2) 通学課程内での転部・転科・転専攻は、在学生の本学学部内での学籍異動のため、入学金は徴収しない。

## 7. 当該学校の所在地

### 鷹の台キャンパス

法人本部、武蔵野美術大学造形学部、造形構想学部、大学院造形研究科、造形学部通信教育課程  
〒187-8505 東京都小平市小川町 1-736

### 市ヶ谷キャンパス

武蔵野美術大学造形構想学部、大学院造形構想研究科  
〒162-0843 東京都新宿区市谷田町 1-4

### 三鷹ルーム（通信教育課程三鷹教室）

武蔵野美術大学造形学部通信教育課程  
〒180-0006 東京都武蔵野市中町 1-19-3 武蔵野 YS ビル 6 階

## 8. 学外施設

三鷹ルーム（東京都武蔵野市）

奈良寮（奈良県奈良市）

五箇山「無名舎」（富山県南砺市）

パリ国際芸術都市アトリエ（フランス）

## 9. 役員及び教職員に関する情報

### 1) 役員等に関する情報

理事 10 名、監事 2 名（2024 年 5 月 1 日現在）

理事長	長澤忠徳
学長・理事	樺山祐和
理事	井上雅裕
理事	遠藤彰子
理事	篠原規行
理事	中島信也
理事	布施茂
理事	大沼信之
理事	島田秀男
理事	関洋
監事	小松哲
監事	魚谷信行

評議員 24 名

役員賠償責任保険契約に加入している。（2024 年度）

また、非業務執行理事及び監事と責任限定契約を締結している。（2020 年 8 月より）

### 2) 教職員に関する情報（2024 年 5 月 1 日現在）

武蔵野美術大学教職員数

専任教員	140 名
職位内訳：	教授 119 名、准教授 19 名、専任講師 2 名
年齢内訳：	30 代 3 名、40 代 36 名、50 代 33 名、60 代 68 名、70 代 0 名
客員教授	39 名
助教	23 名
助手	72 名
非常勤講師	749 名
教務補助員	17 名
事務系職員	158 名（専任 74 名、嘱託 45 名、長期臨時 39 名）

## II. 事業の概要

学校法人武蔵野美術大学は、2022年度から2029年度にわたる第2次中長期計画を、2021年度に策定した。2022年度から2025年度を第一期、2026年度から2029年度を第二期と位置づけ、使命達成のためのビジョンと主要な事業構想を設定している。

### 【重点課題】

樺山学長による大学運営の2年目となる2024年度は、第2次中長期計画第一期の3年目となる。第2次中長期計画で掲げたビジョン及び事業構想を踏まえ、2024年度事業計画における重点課題として設定した7項目について、進捗状況は以下のとおりである。

#### 1. 教育改革研究の基盤整備と諸改革プランの検討

「教育の質保証」、「学修者本位の教育」を実現するための教育改革に向け、「美術系学科」、「立体空間系学科」、「大学院」、「通信教育課程」をテーマ軸とした学長諮問による4つの委員会が設置され、各テーマに基づく答申が示された。

外国人留学生学費を見直し、留学生向けの教育プログラムやキャリア支援、また奨学金制度等、修学環境整備の推進や支援体制強化に向けた具体的な検討を進めた。

#### 2. 学びの質向上と修学環境の整備

対面授業を基本としながら、教育効果と授業性質上の観点からオンラインまたはオンデマンド形式を併用し、それぞれのメリットを生かした授業運営を行った。

修学環境の整備として危機管理の観点から共用工作センターの運用見直しを行ったほか、情報管理の観点から個人情報取扱いルールを改めるなどの改善を図った。

#### 3. 広報強化と新たな志願者層へのアプローチ

学内イベントに合わせたオープンキャンパス実施や、各種SNS等による本学の多様な就職実績の情報発信等、本学の持つ潜在的な魅力や教育・研究リソースを活用したPR活動を展開した。Webサイトにおいて、SNSの活用、低学年や非美大志望層など潜在的な志願者層へのアプローチを行った。また、テーマ別のオンライン説明会や、高校・予備校教員向け説明会を実施するなど一層の受験者獲得に向けて多角的にガイダンスを展開した。

#### 4. 連携共創活動の拡大と美大の価値向上

ソーシャルクリエイティブ研究所（RCSC）において、他企業や自治体等との連携を拡大し、クリエイティブイノベーション（CI）学科の授業として実践的に展開するなど、多面的な研究活動を広げた。また価値創造人材育成プログラム（VCP）が東京都の観光経営人材育成事業に採択され、VCP for Tokyo Tourism としてプログラムを実施した。さらに、北海道大学との科学技術振興機構事業（SIP）での共同研究事業に取り組み、その教育プログラムを一層拡充した。

市ヶ谷キャンパス7階の Co-creation Space -Ma-を東京都認定のインキュベーション施設として整備し、起業支援活動や大学外教育プログラムの実践、さらに校友会との協力関係の構築を推進し、美大のプレゼンス向上を目的に、全学的な情報発信拠点としての機能を拡充した。

gallery αM や、デザイン・ラウンジの機能を継承した 1/M（イチエム）において多数の展覧会を開催、また企業との連携・共創を行うなど充実した活動を展開させた。

#### 5. 鷹の台キャンパスにおける通学・通信の連携強化

通信教育課程における鷹の台キャンパスでのスクーリング実施にあたり、施設の運用を見直し有効活用を図るとともに、オープンキャンパスや芸術祭において、通学・通信の入学説明会・相談会を同時開催するなど、連携・協力体制の構築を進めた。

#### 6. 私学法改正に伴う寄附行為及び関連諸規則の改正・制定

2025年4月1日付私立学校法改正に伴い、寄附行為を改正、また理事会の権限や業務決定の委任等の基本的事項を定めた寄附行為施行細則を新たに制定した。さらに、関連諸規則を整備し、役員及び評議員の選解任に関する規則を新規制定したほか、法人のガバナンス強化に資する内部統制システム基本方針の策定とそれに関連する諸規則の制定及び改正を行った。

#### 7. 100周年事業の大綱策定及び実施体制の構築

100周年事業本部を中心に100周年事業大綱を策定した。さらに、テーマごとに、教育改革推進本部、連携推進事業本部、文化記念事業推進本部、歴史編纂・検証本部、募金事業本部、環境整備事業本部における体制整備を進め、各分科会において周年事業の具体化に向けたプラン検討を推進した。

## 【テーマ別】

上記重点項目をベースとした、テーマ別の事業計画進捗状況は以下のとおりである。

### 1. 教育研究活動、教育の質保証

#### (1) 教育研究活動

- ・ 科学研究費助成事業（科研費）について、研究代表者 20 件、研究分担者 15 件の研究活動を支援した。また、8 件の研究に対して本学の共同研究助成を行った。
- ・ 科研費の新規獲得に向けて、採択実績のある教員から計画の策定や申請書作成のポイントについて説明会を開催した。
- ・ 研究論文 9 件、研究報告 4 件、制作ノート 2 件を収録した武蔵野美術大学研究紀要 55 号を発行した。

#### (2) 教育の質保証

- ・ 大学基準協会の第 3 期認証評価の受審結果に基づく、改善・改革方策として、大学基準 4 「教育課程・学習成果」では、両学部各学科及び専攻、両研究科修士課程の各コースのカリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーの記述を中心に見直し、教育課程編成及び実施の基本的な考え方や学位授与方針を明確にすることで、学修者に向けた教育・研究計画方針の理解と改善に努めた。
- ・ 「美術系学科在り方検討委員会」、「立体空間系学科在り方検討委員会」、「通信教育改革検討委員会」、「大学院改革検討委員会」において教育内容の見直しと検討、通信教育課程や大学院教育の今後の可能性の検討を行い、学長に答申された。
- ・ 各教育単位において、文化総合科目を中心に教養文化、言語文化、身体文化、造形文化科目の科目数、受講者数、科目名称の観点から適正化を検証し、是正すべき点を整理した。
- ・ 入学時、在学中、卒業時に個別の学修状況アンケート調査を行い、改善点の精査や、その結果から高い教育満足度と、専門的な知識や技術を修得していることを確認した。
- ・ ファカルティ・ディベロップメント委員会により、生成 AI をテーマとした「全学研修会」を開催し、外部講師による企業や社会における生成 AI 利用状況等のレクチャーを実施した。また、「FD・SD 研修会」では、授業や学生指導に生成 AI を利用している教員から、学生の反応や学修指導状況、成績評価時の課題点等が共有された。両研修会では 8 割を超える教員及び職員が参加した。

- ・ 研究費における不正行為防止リーフレットの配布や、公正な研究活動を目途としたオンデマンド視聴型のコンプライアンス研修を実施した。
- ・ 教育研究活動のリスク管理として、共用工作センターにおいては安全管理業務の見直し及び改善を行い、毎日の巡回監視や機材の定期点検などを徹底した。
- ・ 情報管理においては、アカウント管理や個人情報登録など複数チェック体制を基本とした管理の厳格化を行った。
- ・ 研究室の予算執行については、予算管理マニュアルを更新の上で周知し、発注、検収等の適切な運用の実施に努めた。

### (3) 国際交流活動、留学生支援

- ・ 2023 年度にラサール・カレッジ・オブ・アートとの協定留学も始まり、協定留学先は 8 校になっている。それに続いて、2024 年度には中国美術学院と次年度からの学生交換の派遣受入に向けた準備を着実に進めた。
- ・ 協定校先との関係強化に努め、訪問教授の来校は 17 件あった。訪問教授の授業や課外講座など、学内で外国の先端的な美術教育に触れる機会を創出した。
- ・ 国際交流プロジェクト 5 件、短期留学 4 件の派遣を実施した。海外への渡航状況については回復傾向にあるが、国際情勢を注視しながら安全面を最優先に国際交流の活性化を図った。
- ・ 2025 年度以降入学の外国人留学生を対象とした留学生修学環境整備費を策定した。
- ・ 外国人留学生の修学環境支援について検討するためのワーキングチームを立ち上げ、授業サポート体制や日本語及び日本理解を深める教育プログラムの充実、日本で就職するためのキャリア支援策など、支援体制の拡充に向けた具体的な検討を進めた。

## 2. 教育研究環境の整備

### (1) 鷹の台キャンパス

- ・ デザイン系学科の再配置・集約計画に基づき、8 号館及び 10 号館の改修工事を行った。
- ・ 長期修繕工事計画に基づき、8 号館の外壁補修、9 号館の照明・空調更新等を実施したほか、美術館の空調等設備改修も行った。
- ・ 通信教育課程の鷹の台キャンパスでのスクーリングを中心とし、通学課程と連携・協力のもと教室・設備・備品等を効率的に運用し、鷹の台キャンパスの機能強化を進めた。
- ・ 共用工作センターにおいて、例年の利用率データ等を検証し、木材加工機材と 3D プリンターの利用率向上を鑑みて、新機材を追加した。また、機材の多様化に伴い、設置環境の整備や講習内容の見直しと更新を行ったほか、換気設備の増設等の環境改善対策を実施した。

- ・国内の学生と外国人留学生の活発な国際交流や相互学習の場として、また教職協働による留学生のサポート実施体制を強化するための場として、1号館へのグローバルセンター設置に向けた改修工事や備品設備の準備を進めた。

## (2) 市ヶ谷キャンパス

- ・市ヶ谷キャンパス2階スペースの活用について、社会連携推進検討委員会で検討し、展示機能を向上させるための改修工事を実施した。
- ・東京都事業「令和5年度インキュベーション施設運営計画認定事業」に基づき、市ヶ谷キャンパス7階「Co-creation Space -Ma-」を、インキュベーション施設として整備した。

## 3. 学生支援

- (1) 2025年度中を目途に全講義室の機材更新の準備を進めるべく機材更新計画を策定するとともに、スペースの有効活用を図り収容定員の見直しを行った。
- (2) 学部1・2年生向け授業「キャリア設計基礎」に連動させ、さらに理解を深めることを目的とした低学年向けフォローアップ講座を実施した。
- (3) 採用活動の早期化を踏まえ、各種イベントや企業セミナーのスケジュールを早い段階で決定し、丁寧な周知を行うことでイベント参加率の向上を図った。
- (4) CI学科3年後期に実施される「産学プロジェクト実践演習」等のカリキュラムを念頭に、市ヶ谷キャンパスにてキャリアカウンセラーによるフォローアップ企画を実施した。また、CI学科における学びの特性を踏まえた企業説明会を実施した。
- (5) 就職情報が均一に届きにくい学科や、企業で活かせる強みを言語化しにくい学科に対して、特性に合わせた支援講座を実施した。
- (6) ゲームなどエンターテイメント業界に就職して活かすためのきっかけづくりとして、学内コンクールを実施し、絵画領域をはじめ多く学生が参加した。
- (7) 本学のキャリア支援や卒業生の活躍を紹介するWebマガジン「MAU CAREER DESIGN MAGAZINE」を学内外にむけて公開し、さまざまなステークホルダーに向けて本学の魅力を発信した。
- (8) 体調不良者（支援者）への対応として、コロナ禍で構築した研究室と保健室との連携体制を活用して支援拡充を行った。学修支援としては、学生生活委員会で障害者支援の現状や対応について検討を重ねて実施した。
- (9) 2024年度からの文科省の高等教育の修学支援新制度改正に基づき、さらなる支援拡充のため、奨学金規則の改正等、学内の対応を進めた。
- (10) 通信教育課程において、複数の業者へのヒアリング及び検討を行ったうえ、Web出願システムを導入し、入学志願者の利便性向上、事務手続の効率化を図った。

スクーリング授業内容の見直しを行い、メディア授業への変更や科目の新設を行うなどメディア授業の拡充を図った。

#### 4. 大学広報、入試対応

- (1) 鷹の台キャンパスでは、来校型オープンキャンパスを7月に開催し、2日間で1万人以上の来場者数を実現した。また、芸術祭、卒業・修了制作展に合わせてオープンキャンパス、祝日の授業日に大学見学会を2回実施し、本学の持つ潜在的な魅力や教育・研究リソースを活用した情報発信を積極的に行った。
- (2) 市ヶ谷キャンパスでは、6月にCI学科のオープンキャンパスを開催、12月には高校2年生以下を対象とした大学全体説明会を夕方に実施、また模試データを活用したターゲティング型のDM配信を行う等、志願者数増加に向けた取り組みを行った。
- (3) 2023年度より名称を新たにした油絵学科グラフィックアート専攻の広報活動を重点化し、首都圏および地方進学相談会への積極的な参加や、高校でのワークショップ・模擬授業を展開した。
- (4) 進路就職、総合型選抜、学力試験入試など、テーマ別の高校生、保護者向けオンラインガイダンスを試行、各回全国から200~400名前後参加と幅広い周知を行うことができた。また、高校・予備校教員を対象とした入学試験説明会を5月に実施した。
- (5) 高校生の使用率が高い各種SNS（LINE・X・Instagram）やメール配信による情報発信を強化し、SNS投稿の企画運営を学生に任せる等、対前年比約3倍の投稿を行い、フォロワー数の大幅増加に繋がった。また、大学の魅力を伝えるイメージ動画や在学生にフォーカスしたショート動画を活用して新たなweb広告を展開した。
- (6) 試験方式ごとの募集人数の一部見直しをするとともに、彫刻学科、工芸工業デザイン学科において新たに学校推薦型選抜（指定校方式）を導入し志願者増を図った。
- (7) 入学試験をより厳正かつ確実に実施するために、一般選抜試験日程を変更した。また、高等学校の学習指導要領改定に合わせ、造形学部一般選抜の学部共通英語試験に記述式を導入し、思考力を測る観点を取り入れた。
- (8) 外国人留学生志願者数の増加に対応するために、外国人留学生特別選抜、大学院修士課程選抜において、一部の学科及びコースで第1次選考を実施した。

#### 5. 研究支援・社会連携推進、美術・デザイン振興

- (1) 東京都の「大学発スタートアップ創出支援事業」に採択され、創業支援プログラム「武蔵野美術大学実験区」を行った。「美大にしかできない、創業の場づくり」をテーマにビジネスデザインアワードやアクセラレーションプログラムを企画し、募集では定員20組のところ64組の応募があった。
- (2) 企業や自治体等と45件の共同・受託研究の契約を締結し、ソーシャルクリエイティブ研究所（RCSC）において、そのうち28件の共同研究を実施した。RCSCにおける

共同研究のうち 15 件の産官学プロジェクトは、CI 学科のカリキュラムを軸にした取り組みとなった。また、RCSC では 21 件の共同研究成果発表、外部有識者を招いた講演会、ワークショップなど展開した。RCSC の研究成果報告会として、新たに「Ichigaya Innovation Days」を実施し、共同研究のプレゼンテーションおよび展示を行い、社会に向け日々の活動を広く発信した。

- (3) 東京都の観光経営人材育成事業に応募、採択され、VCP for Tokyo Tourism としてプログラムを実施し、29 名が参加した。全 6 回の出席した希望者には「プログラム参加証明書」を発行した。
- (4) 内閣府事業である、戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) 「ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築」において、「『創造的思考力』を基盤とした基礎的な教育コンテンツの開発」に取り組んだ。さらに、関連して文部科学省事業である、共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) において、北海道大学の「こころとカラダのライフデザイン共創拠点」における共創の場形成支援事業を活用し、高校生向け創造的思考力育成プログラム「VCP U-18」を実施し、デザインアプローチによる態度変容の調査を行った。
- (5) 教育対象の拡張と新たなプログラム展開の試みとして、2022 年度に文部科学省職業実践力育成プログラム (BP) の認定を受けた価値創造人材育成プログラム「VCP School」において、2025 年度は 29 名に対して「履修証明書」を発行した。
- (6) 全国の学校や美術館で展開する「旅するムサビプロジェクト」において、小・中学生を対象とするワークショップや鑑賞教育を 35 件実施した。また、小・中学生のみならず、一般を対象としたワークショップを 3 件実施した。
- (7) 全国芸術系大学コンソーシアムの一貫である「文化芸術による子供育成推進事業」を実施、4 つの研修プログラムを実施した。
- (8) 市ヶ谷キャンパス 2 階の共創スペースの名称を武蔵野美術大学社会連携拠点 1/M (イチエム) とし、全学的な取り組みとして展示の公募を行った。また、有用な利用のための実験的取り組みとして卒業制作展の巡回や、授業成果発表、企業等とのワークショップなどを実施した。1/M のオープニング展示として、近年本学で取り組んできた社会連携プロジェクトを紹介する展覧会「NEW COMMONS—ともにつくる学びの場 武蔵野美術大学の社会連携活動展」を開催した。
- (9) Gallery  $\alpha$ M において、 $\alpha$ M プロジェクト 2023-2024 「開発の再開発」(ゲストキュレーター：石川卓磨) を引き続き実施し、4 つの展覧会を開催した。

## 6. 美術館・図書館活動

- (1) 美術館では展示室の空調設備拡充を中心とした改修工事と並行して「2023 年度武蔵野美術大学卒業・修了制作優秀作品展」「助教・助手展 2024 武蔵野美術大学助教・助手研究発表」「2024 年度武蔵野美術大学卒業・修了制作展」を開催した。

美術館改修工事の閉館にともない図書館にて特別企画シリーズ「ムサビ版『驚異の部屋』一眠らない獅子計画」として4本の企画展を開催した。

- (2) 本学民俗資料室と国立民族学博物館という二つの民具コレクションにより、生活から生まれた造形に着目し民具への新しいアプローチを提示する企画展「民具のミカタ博覧会—見つけて、みつめて、知恵の素」（主催：国立民族学博物館、共催：武蔵野美術大学 美術館・図書館）を開催した。
- (3) 教育普及活動として、在学生に向けて作品展示技術を身につけるためのシリーズ「展示の裏側—実践ワークショップ」を開催、また学外に向けて椅子コレクションを利用したワークショップ「おやこでミニチュアチェアをつくろう！」やトークイベント「みんなの椅子 NEXT」を実施した。
- (4) 世界各国の美術館、博物館等文化施設の無料デジタルガイドシステムである「Bloomberg Connects（ブルームバーグ・コネクト）」に参加。コレクションや過去の開催展はもちろん、館内各施設を豊富な画像や動画を用いて紹介した。
- (5) イメージライブラリーによる定期上映会「イメラシネマ」として、前期に宮崎駿監督『ルパン三世 カリオストロの城』、後期に今泉力哉監督『街の上で』『窓辺にて』を上映し、今泉監督作品の上映会にあわせて同監督によるトークイベントも開催した。
- (6) 図書館基幹システムのリプレースを実施しオンプレミスからクラウド型に転向した。
- (7) 本学の教育・研究における所蔵資料の利用実績としては、4部門で合計87授業にて延べ2,612名に対応した。
- (8) 美術館の活動方針や美術資料の収集方針について各委員会にて検討・制定し、美術館・図書館 web サイトにて公開した。

## 7. 法人・大学運営

- (1) 2025年4月1日付私立学校法改正に伴い、寄附行為及び関連諸規則を改正・新規制定すると共に、法人運営を健全かつ効率的に遂行するための仕組みである「内部統制システム」基本方針を策定した。また、2025年度の役員及び評議員改選に向け、選解任に関する規則等を整備したほか、理事選任機関を設置するなど、その体制整備や実務的な準備を進めた。
- (2) 事務統轄の下に設置された職員による検討プロジェクトでは、事務組織と職場環境の在り方について多角的に検証した。専任職員研修にて報告、改善案を提示し、事務組織をテーマとしたグループワークを実施した。
- (3) 本学開催としては10年ぶりとなる多摩アカデミックコンソーシアム（TAC）の教職員交流会を本学美術館・図書館の協力のもと実施した。
- (4) 2025年度から本格導入を予定している規約集のデジタル化について諸準備を進めた。

- (5) DX 推進及び学生サービスの向上を念頭に、経理チーム窓口、美術館、市ヶ谷キャンパス事務室窓口、Gallery αM、通信教育課程学生向けとして講義室での教材費の出張徴収など、キャッシュレス端末化（電子マネー決済システム）を進めた。
- (6) 奈良寮の管理運営について、安全衛生管理や危機管理体制を強化するため専門業者との業務委託契約への切り換えをおこなった。
- (7) 予算編成にあたって、事業活動収支における教育研究経費比率及び管理経費比率の目安となる指標を設定するなど、経常的な事業活動収支の適正化に向けた編成をおこなった。

## 8. 100 周年事業

- (1) 100 周年事業の実施や、中長期的な財政視点に基づく安定的な財源確保を目的として第 2 号基本金組入計画の策定と実施をおこなった。
- (2) 100 周年建築事業の計画が立ち上がり、キャンパス設計室を設置し、作成した工程に基づいて工事着手に向けた対応を開始した。
- (3) 100 周年事業の一環として本学在学学生、卒業生、教職員を対象に、シンボルマーク・コンセプトワードの公募を行い、最終的にシンボルマーク 208 点、コンセプトワード 245 点の公募があり、教職員、校友による審査委員会での厳正なる選考の結果、最優秀賞各 1 点、優秀賞各 2 点が決定し、公開した。さらに、2025 年度の 100 周年事業 web サイト公開に向けて準備を進めた。
- (4) 歴史編纂・検証本部において、100 周年記念誌作成に向けた取り組みの一環として、本学における教育研究の歴史を調査、「MAU2029 100 周年ウェブマガジン」における情報発信をスタートした。また、100 年史アーカイブス委員会始動に向けた体制を整備した。

以上

### III. 財務の概要

#### 1. 経年比較

##### (1) 資金収支計算書

教育研究その他の諸活動に要する1年間の収入及び支出の内容を見るもので、資金の流れを集計したものです。

(単位：千円)

科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	8,195,131	8,413,081	8,563,483	8,713,590	9,000,367
	手数料収入	232,778	233,342	270,081	298,420	303,579
	寄付金収入	58,113	26,258	41,382	68,773	70,989
	補助金収入	670,422	712,844	713,409	781,748	790,791
	資産売却収入	0	3,403,100	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	35,221	40,614	66,847	77,318	70,290
	受取利息・配当金収入	63,212	18,035	45,471	12,979	34,699
	雑収入	185,411	179,517	249,873	297,806	47,379
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	1,984,356	2,021,105	2,033,149	2,150,950	2,160,582
	その他の収入	918,269	2,517,884	430,582	672,210	1,003,983
	資金収入調整勘定	△ 2,085,571	△ 2,123,163	△ 2,287,869	△ 2,387,862	△ 2,219,345
	前年度繰越支払資金	7,117,354	6,795,958	8,396,591	8,157,965	8,492,128
収入の部合計	17,374,696	22,238,577	18,522,998	18,843,896	19,755,443	
支 出 の 部	人件費支出	4,537,543	4,559,421	4,663,912	4,828,992	4,441,398
	教育研究経費支出	2,715,416	2,481,547	2,810,944	2,873,490	2,856,868
	管理経費支出	594,226	608,855	620,819	625,473	641,054
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	1,324,194	164,444	660,717	966,017	1,156,512
	設備関係支出	152,474	368,117	283,392	272,781	343,628
	資産運用支出	1,192,468	5,730,423	1,631,426	884,698	1,414,991
	その他の支出	669,527	646,430	694,433	1,044,843	1,162,833
	資金支出調整勘定	△ 607,111	△ 717,251	△ 1,000,608	△ 1,144,526	△ 1,405,173
	翌年度繰越支払資金	6,795,958	8,396,591	8,157,965	8,492,128	9,143,333
	支出の部合計	17,374,696	22,238,577	18,522,998	18,843,896	19,755,443

##### (2) 活動区分別資金収支計算書

資金収支を3つの活動区分に区分し、活動区分ごとの資金の流れを表すものです。

(単位：千円)

科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	9,371,353	9,598,272	9,876,365	10,183,129	10,280,380
	教育活動資金支出計	7,845,656	7,649,439	8,092,739	8,320,652	7,936,425
	差引	1,525,697	1,948,833	1,783,626	1,862,478	2,343,955
	調整勘定等	166,781	△ 13,236	34,112	75,039	191,060
	教育活動資金収支差額	1,692,477	1,935,598	1,817,738	1,937,517	2,535,015
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	565,037	5,595,464	73,820	106,706	118,977
	施設整備等活動資金支出計	2,382,780	5,132,017	2,327,701	1,399,546	2,856,953
	差引	△ 1,817,743	463,447	△ 2,253,881	△ 1,292,840	△ 2,737,977
	調整勘定等	△ 165,429	172,470	117,661	86,945	390,064
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,983,172	635,917	△ 2,136,221	△ 1,205,895	△ 2,347,913
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 290,695	2,571,514	△ 318,483	731,622	187,103
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	274,877	168,793	297,330	361,050	568,009
	その他の活動資金支出計	305,578	1,161,878	251,739	731,254	74,716
	差引	△ 30,701	△ 993,085	45,592	△ 370,204	493,293
	調整勘定等	0	22,203	34,265	△ 27,255	△ 29,190
	その他の活動資金収支差額	△ 30,701	△ 970,882	79,857	△ 397,459	464,103
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		△ 321,396	1,600,632	△ 238,626	334,163	651,205
前年度繰越支払資金		7,117,354	6,795,958	8,396,591	8,157,965	8,492,128
翌年度繰越支払資金		6,795,958	8,396,591	8,157,965	8,492,128	9,143,333

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収入と事業活動支出の内容及び均衡状態を明らかにし、毎年度の経営状況を示すものです。

(単位：千円)

科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
教育活動収入の部	事業活動収入の部						
	学生生徒等納付金	8,195,131	8,413,081	8,563,483	8,713,590	9,000,367	
	手数料	232,778	233,342	270,081	298,420	303,579	
	寄付金	54,439	26,772	41,759	67,040	68,703	
	経常費等補助金	670,422	705,559	684,809	728,956	790,791	
	付随事業収入	35,221	40,614	66,847	77,318	70,290	
	雑収入	184,237	179,517	249,873	297,806	47,379	
	教育活動収入計	9,372,229	9,598,886	9,876,851	10,183,129	10,281,110	
	教育活動支出の部	事業活動支出の部					
		人件費	4,551,173	4,543,981	4,667,555	4,776,769	4,467,922
教育研究経費		3,907,078	3,641,588	3,960,021	3,987,681	4,024,647	
管理経費		761,917	776,978	811,334	793,882	922,272	
徴収不能額等		0	0	0	0	0	
教育活動支出計	9,220,169	8,962,548	9,438,910	9,558,333	9,414,840		
教育活動収支差額		152,060	636,339	437,942	624,797	866,270	
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部						
	受取利息・配当金	63,212	18,035	45,471	12,979	34,699	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	63,212	18,035	45,471	12,979	34,699	
	教育活動外支出の部	事業活動外支出の部					
		借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0	0	0		
教育活動外収支差額		63,212	18,035	45,471	12,979	34,699	
経常収支差額		215,272	654,374	483,413	637,776	900,969	
特別収支	事業活動特別収支の部						
	資産売却差額	0	1,919,028	0	0	0	
	その他の特別収入	18,629	14,933	40,970	61,944	17,727	
	特別収入計	18,629	1,933,962	40,970	61,944	17,727	
	資産処分差額	19,148	206,929	31,153	227,235	47,409	
	その他の特別支出	82,528	385	2,936	7,304	2,894	
特別支出計	101,677	207,313	34,088	234,539	50,303		
特別収支差額		△ 83,048	1,726,648	6,882	△ 172,595	△ 32,576	
基本金組入前当年度収支差額		132,224	2,381,022	490,295	465,181	868,393	
基本金組入額合計		△ 975,318	△ 996,857	△ 1,251,595	△ 505,749	△ 1,114,288	
当年度収支差額		△ 843,093	1,384,165	△ 761,300	△ 40,568	△ 245,895	
前年度繰越収支差額		△ 2,280,766	△ 3,120,963	△ 877,115	△ 1,638,415	△ 903,432	
基本金取崩額		2,897	859,683	0	775,552	0	
翌年度繰越収支差額		△ 3,120,963	△ 877,115	△ 1,638,415	△ 903,432	△ 1,149,327	
(参考)							
事業活動収入計		9,454,070	11,550,883	9,963,293	10,258,052	10,333,536	
事業活動支出計		9,321,846	9,169,861	9,472,998	9,792,871	9,465,144	

(4) 貸借対照表

年度末における資産、負債、正味財産の状態、すなわち学校法人にどのような資産と負債がいくらあるかを表示し、正味財産を表した

(単位：千円)

科 目	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
固定資産	44,858,256	45,790,292	46,727,046	46,953,864	47,736,995
流動資産	7,138,028	8,676,157	8,554,137	8,990,668	9,362,713
資産の部合計	51,996,285	54,466,449	55,281,183	55,944,531	57,099,707
固定負債	2,224,264	2,207,238	2,185,195	2,128,912	2,191,034
流動負債	2,697,027	2,803,195	3,149,677	3,404,127	3,628,789
負債の部合計	4,921,291	5,010,433	5,334,872	5,533,040	5,819,823
基本金	50,195,957	50,333,131	51,584,726	51,314,924	52,429,211
繰越収支差額	△ 3,120,963	△ 877,115	△ 1,638,415	△ 903,432	△ 1,149,327
純資産の部合計	47,074,994	49,456,016	49,946,311	50,411,492	51,279,884
負債及び純資産の部合計	51,996,285	54,466,449	55,281,183	55,944,531	57,099,707

## 2. 主な財務比率比較

事業活動収支計算書及び貸借対照表から、本学の過去5年間の財務比率を計算し下表に示した。2015（平成27）年度改正後の学校法人会計基準の様式に基づいて算出している。また、「評価」欄は日本私立学校振興・共済事業団による評価を、「その他複数学部」欄は複数学部を持つ大学法人のうち、その他複数学部系統26法人の2023（令和5）年度の平均値を表したものである。（いずれも日本私立学校振興・共済事業団編『今日の私学財政』2024（令和6）年度版による。）

### (1) 事業活動収支計算書関係財務比率

比率	算式(×100)	評価	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	その他複数学部 2023年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△	1.4%	20.6%	4.9%	4.5%	8.4%	△3.2%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{*経常収入}}$	～	86.9%	87.5%	86.3%	85.5%	87.2%	72.4%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入計}}$	△	0.7%	0.3%	0.5%	0.7%	0.8%	1.5%
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{*経常収入}}$	△	0.6%	0.3%	0.4%	0.7%	0.7%	1.3%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入計}}$	△	7.1%	6.2%	7.2%	7.6%	7.7%	19.3%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{*経常収入}}$	△	7.1%	7.3%	6.9%	7.1%	7.7%	19.0%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{*経常収入}}$	▼	48.2%	47.2%	47.0%	46.8%	43.3%	59.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{*経常収入}}$	△	41.4%	37.9%	39.9%	39.1%	39.0%	33.8%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{*経常収入}}$	▼	8.1%	8.1%	8.2%	7.8%	8.9%	8.7%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{*経常収入}}$	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入計}}$	△	10.3%	8.6%	12.6%	4.9%	10.8%	6.6%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{*経常支出}}$	～	14.7%	14.7%	14.1%	13.5%	15.4%	10.9%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	55.5%	54.0%	54.5%	54.8%	49.6%	82.0%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	109.9%	86.9%	108.7%	100.4%	102.7%	110.4%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{*経常収入}}$	△	2.3%	6.8%	4.9%	6.3%	8.7%	△3.4%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	1.6%	6.6%	4.4%	6.1%	8.4%	△4.2%

\*経常収入（教育活動収入計+教育活動外収入計）、経常支出（教育活動支出計+教育活動外支出計）

### (2) 貸借対照表関係財務比率

比率	算式(×100)	評価	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	その他複数学部 2023年度末
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	△	90.5%	90.8%	90.3%	90.1%	89.8%	86.3%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	△	△6.0%	△1.6%	△3.0%	△1.6%	△2.0%	△30.1%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	95.3%	92.6%	93.6%	93.1%	93.1%	97.3%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	91.0%	88.6%	89.6%	89.4%	89.3%	89.8%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	86.3%	84.1%	84.5%	83.9%	83.6%	83.9%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	54.1%	50.6%	50.8%	49.9%	49.1%	65.3%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	32.0%	33.0%	33.3%	33.7%	34.1%	14.9%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	13.7%	15.9%	15.5%	16.1%	16.4%	16.1%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	264.7%	309.5%	271.6%	264.1%	258.0%	245.5%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	47.5%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	▼	4.3%	4.1%	4.0%	3.8%	3.8%	7.2%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	▼	5.2%	5.1%	5.7%	6.1%	6.4%	6.6%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	9.5%	9.2%	9.7%	9.9%	10.2%	13.7%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	10.5%	10.1%	10.7%	11.0%	11.3%	15.9%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	99.1%	108.4%	105.3%	108.3%	108.0%	57.0%

〔評価〕 △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

3. その他

(1) ①有価証券の状況

(単位 円)

種 類	勘 定 科 目	2024（令和6）年度（2025年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの		-	-	-
（うち満期保有目的の債券）		(-)	(-)	(-)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	第3号基本基金引当特定資産	900,000,000	876,658,200	△ 23,341,800
	将来計画事業引当特定資産	300,000,000	292,440,000	△ 7,560,000
（うち満期保有目的の債券）		(1,200,000,000)	(1,169,098,200)	(△ 30,901,800)
合 計	第3号基本基金引当特定資産	900,000,000	876,658,200	△ 23,341,800
	将来計画事業引当特定資産	300,000,000	292,440,000	△ 7,560,000
（うち満期保有目的の債券）		(1,200,000,000)	(1,169,098,200)	(△ 30,901,800)

②明細表

(単位 円)

種 類	勘 定 科 目	2024（令和6）年度（2025年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	第3号基本基金引当特定資産	900,000,000	876,658,200	△ 23,341,800
	将来計画事業引当特定資産	300,000,000	292,440,000	△ 7,560,000
株式	-	-	-	-
投資信託	-	-	-	-
貸付信託	-	-	-	-
合 計		1,200,000,000	1,169,098,200	△ 30,901,800

②借入金の状況

なし

③学校債の状況

なし

④寄付金の状況

(教育活動収支)

特別寄付金	2件	62,389,184 円
一般寄付	151件	5,583,968 円
現物寄付	5件	730,148 円
(特別収支)		
施設設備寄付金	32件	3,016,000 円
現物寄付	13件	14,711,340 円

⑤補助金の状況

国庫補助金	756,748,500 円
地方公共団体補助金	34,042,128 円

⑥収益事業の状況

なし

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

なし

イ) 出資会社

【名称】

株式会社武蔵野美術大学ソーシャルマネジメント

【事業内容】

- ・建物および建物附属設備の維持管理ならびに清掃業
- ・不動産の賃貸および斡旋業
- ・出版、印刷業
- ・イベント・コーディネートおよびデザイン企画業
- ・画廊の経営および美術品の販売
- ・教科書、教育資材、教育機器等リースおよび販売
- ・事務用品、事務機器等のリースおよび販売
- ・事務処理、経理事務等の請負業
- ・労働者派遣、有料職業紹介
- ・人材の職業適性能力開発のための研修、指導および教育
- ・製造および開発の受託および請負
- ・大学が試験研究機関と企業の高度化を図るための技術交流の斡旋
- ・学生および卒業生等に対する起業支援
- ・著作権、著作隣接権、産業財産権その他の無体財産権およびノウハウの取得、利用、管理、譲渡、使用許諾およびこれらの仲介
- ・事業提携、仲介に関する業務
- ・食堂経営、喫茶、飲食店業
- ・損害保険代理店業
- ・自動車損害賠償保障法に基づく損害保険代理業
- ・生命保険募集に関する業務
- ・旅行業法に基づく旅行に関する企画、販売、斡旋、手続代行
- ・各種コンサルティング業
- ・前各号に関連する一切の業務

【資本金の額】 10,000,000 円 (200株)

【学校法人の出資金額及び出資割合】 10,000,000 円 100 %

⑧学校法人間取引

なし

## (2) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

直近5ヵ年の財務諸表を概観すると、事業活動収支における教育活動収入は平均99億円前後で推移し、収入の中心となる学生生徒等納付金は、平均86億円前後で推移しています。一方、教育活動支出は平均93億円程度で推移しており、経常収支差額は収入超過の状態を維持しています。また、翌年度繰越収支差額は2024年度末時点では△11億5千万円となっています。資金収支では、前年度繰越支払資金と合わせた翌年度繰越支払資金は平均で82億円前後となっています。貸借対照表では、積立率が2020年度末時点の99.1%に対し、2024年度末時点では108.0%（その他複数学部系統の平均は2023年度末時点で57.0%）となっています。財務関係比率の経常収支差額比率は直近5ヵ年において平均5.8%程度で推移しています。（その他複数学部系統の平均は、2023年度末時点でマイナス3.4%）。

収入構成では、学生生徒等納付金比率は近年87%程度で推移し、その他複数学部系統の平均である72.4%（2023年度）を大きく上回っています。

支出構成では、人件費比率47%前後、教育研究経費比率39%前後、管理経費比率8%前後で推移し、その他複数学部系統の平均と比較すると、教育研究経費は5%程度高く推移、人件費比率は10%程度低く推移し、管理経費については同等の割合で推移しています。また、純資産構成比率は借入金による負債もなく、概ね90%台で安定推移しています。

日本私立学校振興・共済事業団の経営判断指標に本法人の財務状況を照らし合わせると、直近5ヵ年全てがA1～D3の範囲のうち、A3の正常値に属しています。

こうした健全な財務状況を基盤としつつ、第2次中長期計画（2022年度から2029年度）に記載の通り、基本金組入前当年度収支差額プラス化の堅持、事業活動収支に対する人件費比率の適正水準の維持、IRデータなど客観的根拠を活用した管理会計の導入など、財務諸表上等の目標数値の設定と運用をおこなうとともに、文部科学省等による各種補助金事業の精査と活用、寄付金収入の受入れ増加、安定的な資産運用収入の確保などを通じ、学生生徒等納付金収入以外の多様な収入源の確保と収入強化策の模索を今後も継続してまいります。